

【第2回 南阿蘇村立保育所のあり方検討委員会 開催のご報告とご意見の要旨】

南阿蘇村では、次代を担う子どもたちが将来にわたって健やかに、豊かに育つことができる最善の保育・教育環境を維持・構築するため、「南阿蘇村立保育所のあり方検討委員会」を設置し、審議を進めております。第2回委員会において報告されたアンケート調査結果の概要と委員から出された主なご意見について、以下の通りお知らせいたします。

1 意向調査（アンケート）結果の報告（事務局報告）

今回の検討にあたり、在園児の保護者（約180世帯）および現場で働く職員（保育士・調理師等）を対象に、園向けアプリ等を用いたアンケート調査を実施いたしました。保護者からは現時点で60件（回答率約33%）の回答をいただき、初期の大きな方向性や大まかな意向を把握するためのデータが集約されました。事務局（村）といたしましては、より多くの保護者の総意を正確に反映させ、皆様にご納得いただける答申を取りまとめる必要があると考えております。そのため、今後は追加の働きかけや周知をさらに徹底し、最終的な回答率を60%程度にまで引き上げていく取り組みを並行して行ってまいります。

(1) 保護者アンケートの主な結果（現時点での傾向）

- **保護者の負担軽減策**：「主食（ご飯）の完全給食としての用意」に対して「非常に助かる」「あれば嬉しい」を合わせて約8割（81.6%）、「おむつの園での用意（定額制）」に対して約6割（61.7%）の高いニーズが示されました。一方、「衣類（エプロン・タオル）の園用意」や「布団のレンタル」は、過半数（50%以上）から「あまり必要ない」との回答を得ています。
- **家庭の役割と負担軽減のバランス**：園への要望や過剰なサービス向上を求める声がある一方で、保護者の自由記述からは、「自分の子どもである以上、すべてを行政や園に頼る（依存する）のではなく、家庭側でもある程度の準備や負担、責任をしっかりと行うべきである」という、親としての役割を重視する意見も寄せられました。
- **給食・食育・専門教育**：農業体験などの食育推進（約3割）や、添加物・化学調味料に配慮した給食（約26%）への関心が見られました。プログラムでは「体操・運動（約8割）」への期待が高く、園内での発達支援（療育）を求める声も約3割ございました。
- **集約化（統合）への受け止め**：施設環境の充実や集団生活による社会性の向上等に約3～4割がメリットを感じる一方、約4割が「通園距離の長期化や送迎負担の増大」、約3割が「登降園時の駐車場や周辺道路の混雑・危険性」を懸念しています。
- **民営化（民間移管）への受け止め**：民間独自の特色ある教育や柔軟な預かり対応（各約3割）、数年での先生の異動がない定着性（約3割）に期待が寄せられる一方、「利益や効率優先による保育・給食の質の低下（約5割）」「追加の費用徴収（約3.6割）」への不安も示されました。

(2) 現場職員アンケートの主な結果

- **現場の現状**：慢性的な人手不足に伴う過密な就労シフトと、それによる疲労感などの課題が浮き彫りとなりました。
- **集約化への受け止め**：拠点を集約した場合のメリットとして、「職員の総数が増えることで柔軟な相互バックアップが可能となり、勤務ローテーションや有給休暇の取得環境が改善される」という点に強い期待が示されました。

2 第2回委員会における主な意見の要旨（委員発言）

第2回委員会では、上記のアンケート結果を客観的な指標とし、各委員から専門的な知見や地域の実態に即した多角的な意見・指摘が出されました。主な要旨は以下の通りです。

(1) 施設整備・災害対策の視点

- **安全性を最優先した立地選定**：新園舎の場所を検討する際は、断層帯や土砂災害警戒区域（ハザードマップ上危険とされるエリア）を確実に回避した、地盤が強固で安全性が確保された適地を選定することが最優先事項である。保育所は地域の指定避難所としての機能も想定されるため、子どもたちの命を守る強靱なインフラとして設計されるべきである。
- **送迎動線におけるハード面の工夫**：大雨の日の送迎時など、保護者と子どもが濡れずにスムーズに移動・引き渡しができるよう、深いひさし（キャノピー）や、安全な乗降スペースを新園の設計段階からあらかじめ組み込んでおくことが合理的である。

(2) 保護者支援・保育の質の視点

- **完全給食（主食提供）の早期導入の検討**：アンケートでも完全給食の要望が出ているが、全国の多くの自治体で導入が進んでいる。毎日の主食（白ご飯）を持参させることは、朝の就労準備が忙しい家庭にとっても負担であり、家庭間での格差を生まないためにも、みんなが平等に園の給食を食べられる環境が望ましい。各園に炊飯設備は揃っているため、栄養士の人員配置や材料費などの予算を精査した上で、再編全体の結論を待たずとも、早期の単独導入を村として検討していく余地がある。
- **10年後の将来推計（186人）を見据えた適正計画の策定**：急激な少子化が進行する中、現在は在園児数が250名であるものの、村の将来推計によると10年後（2035年）には186名にまで減少することが見込まれている。今後の再編計画や施設のあり方については、この「10年後には186人規模になる」という確実な推計値をベースに置き、将来的に過不足のない適正な規模と環境を逆算して計画に反映させるべきである。

- **多様な送迎ニーズと実態の把握**：通園距離の増大に対する不安が大きいため、片道の送迎時間がどれくらいであれば家庭が容認できるか、村内のアクセスマップ（移動時間データ）を詳細に把握した上で配置を考えるべきである。

(3) 運営主体と安定的な保育継続の視点

- **運営主体の組織形態による特性の比較分析**：民営化への不安があるが、社会福祉法人格を持つ事業者であれば、国の保育指針や大変厳しい行政監査のもとで、公平性と高い専門性を持った保育を展開できる。一方で、株式会社等の参入においては、独自の有料オプションや利用者負担の発生など、運営方針の特性に違いがある点に留意が必要である。公募の際は過去の実績や理念を厳格に審査（プロポーザル）するとともに、村独自の補助金等で処遇や環境を適切にコントロールしていく手法が有効である。
- **良質な保育を安定的・継続的に維持するための人材・組織戦略**：再編方針や民営化の議論を進めるにあたっては、現場を支える保育士や調理師の雇用環境への配慮が不可欠である。彼らの培ってきた専門性を村の財産として引き継ぐため、官民連携への「出向制度」の構築や役場内への「配置転換」など、丁寧で無理のない組織最適化のスキームをあらかじめ提示することが、質の高い保育を安定して継続する（大量退職等のリスクを防ぐ）ために必要である。

(4) 保育現場の労働環境改善の視点

- **土曜保育の実施における合意形成とルールの重要性**：過去に試みた土曜保育の特定園への集約（持ち回り運用）においては、周知期間や丁寧な話し合いのプロセスが不足していたために課題が生じた経緯がある。特に乳幼児にとって環境の変化は大きな負担となるため、運用の小手先の集約ではなく、ハード（施設）のあり方を含めてじっくり検討すべきである。また、急な当日キャンセルによる人員のミスマッチ（人件費のロス）を防ぐためにも、利用ルールの明確化が必要である。
- **労働環境改善に繋がる人員配置の適正化と、10年先を見据えた意識改革**：3園体制の継続や2園体制への移行も含め、どの体制を選択する場合であっても、国の定める「最低配置基準ギリギリの人数」だけの算定では現場の疲弊は解消されない。突発的な病欠や年休取得に柔軟に対応できる、組織としての厚み（加配職員）を村独自の予算等で適切に確保することが、保育の質を担保する上での前提条件となる。同時に、委員からは「多くの保護者や現場の職員は、どうしても『今（現在の状況・環境）』だけを見て様々な意見を言いがちであるが、保育体制の再編議論は、10年先、あるいはさらにその先の未来の子どもたちの成育環境までをしっかりと見据えたものでなければならない」という指摘がなされ、長期的な視点に立って計画を評価していく必要性が強調された。

3 今後の進め方

今回の審議を経て、村民や保護者の皆様に不信感を与えないよう、本委員会における「議事の公開・透明性の確保」の重要性が確認されました。他自治体の先進事例を参考

に、各回の議論の全容をホームページ上で「議事概要」として分かりやすく開示していく仕組みの導入を事務局へ求めました。

次回の第3回委員会に向けては、3園維持の選択肢も含めた幅広い視点から、具体的な答申書案の組み立て（骨子作成）に入ります。また、「丁寧な合意形成の段取り（アプローチ方法）」および「新園を建設する場合の具体的な候補地（立地要件）」の2つの重要課題についても、さらに具体的な検討を深めてまいります。